

平成 26 年 3 月 6 日

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

－自社業界、国内経済ともに回復見通しが続く－

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「企業からみた景気の現状と見通し調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

■ 業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1 年前と比較して「好転（良くなった+やや良くなった）」が 42.1%、「悪化（悪くなった+やや悪くなった）」が 20.0%と、調査開始以来、初めて好転企業が悪化企業を上回った。
- ・ 平成 26 年度の自社業界の見通しについては、「好転」（36.7%）が「悪化」（28.4%）を上回り、昨年に続き 3 割超の企業が好転を期待している。一方で、「小売」、「建設」は悪化割合が高い、厳しい業界見通しとなっている。

■ 日本経済の見通し

- ・ 平成 26 年度の日本経済見通しについては、「好転」（58.2%）が「悪化」（16.1%）を 42.1 ポイント上回った。2 年連続して好転企業が悪化企業を上回り、日本経済の先行きに対しては、しっかりとしたスタンスが維持されている。

■ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・ 「消費税増税」（77.5%）が最も多く、次いで「仕入価格・原材料価格の上昇」（53.0%）、「個人消費の低迷」（37.1%）の順となっている。

■ 景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 「個人消費の拡大」（61.5%）が最も多く、次いで「為替相場の安定（円安）」（34.8%）、「賃金の上昇」（31.6%）の順となっている。

本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-647-5311

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

－ 自社業界、国内経済ともに回復見通しが続く －

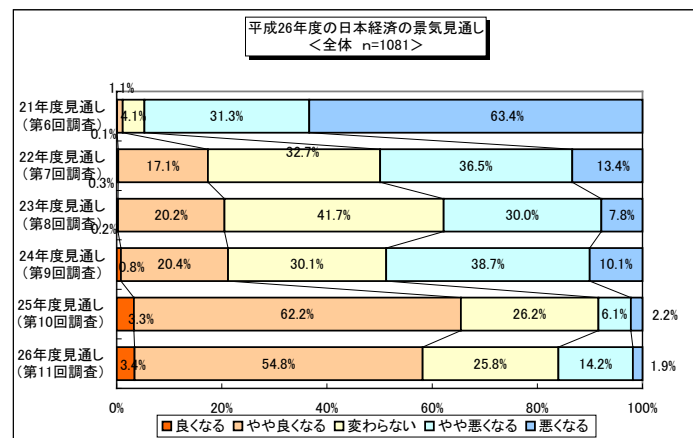
< 調査結果のポイント >

■ 業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1年前と比較して「好転（良くなった＋やや良くなった）」が42.1%、「悪化（悪くなった＋やや悪くなった）」が20.0%と、調査開始以来、初めて好転企業が悪化企業を上回った。
- ・ 平成26年度の自社業界の見通しについては、「好転」（36.7%）が「悪化」（28.4%）を上回り、昨年に続き3割超の企業が好転を期待している。一方で、「小売」、「建設」は悪化割合が高い、厳しい業界見通しとなっている。

■ 日本経済の見通し

- ・ 平成26年度の日本経済見通しについては、「好転」（58.2%）が「悪化」（16.0%）を42.2ポイント上回った。2年連続して好転企業が悪化企業を上回り、日本経済の先行きに対しては、しっかりとしたスタンスが維持されている。



■ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・ 「消費税増税」（77.5%）が最も多く、次いで「仕入価格・原材料価格の上昇」（53.0%）、「個人消費の低迷」（37.1%）の順となっている。

■ 景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 「個人消費の拡大」（61.5%）が最も多く、次いで「為替相場の安定（円安）」（34.8%）、「賃金の上昇」（31.6%）の順となっている。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成26年1月中旬～2月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）
の企業1,849社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,102社（有効回答率 59.6%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,849	1,102	59.6%	100.0%
地域	栃木県内	990	607	61.3%	55.1%
	栃木県外	859	495	57.6%	44.9%
企業規模	大企業	434	259	59.7%	23.5%
	中小企業	1415	843	59.6%	76.5%
業種	製造業	786	454	57.8%	41.2%
	大企業	103	66	64.1%	14.5%
	中小企業	683	388	56.8%	85.5%
	飲・食料品	82	50	61.0%	11.0%
	繊維品	39	24	61.5%	5.3%
	木材・木製品	25	13	52.0%	2.9%
	紙・パルプ	27	14	51.9%	3.1%
	化学品	25	13	52.0%	2.9%
	プラスチック	48	34	70.8%	7.5%
	窯業・土石	37	25	67.6%	5.5%
	鉄鋼・非鉄	54	33	61.1%	7.3%
	金属製品	85	39	45.9%	8.6%
	一般機械	83	52	62.7%	11.5%
	電気機械	90	50	55.6%	11.0%
	輸送用機械	76	43	56.6%	9.5%
	精密機械	48	25	52.1%	5.5%
	その他	67	39	58.2%	8.6%
	非製造業	1,063	648	61.0%	58.8%
	大企業	331	193	58.3%	29.8%
	中小企業	732	455	62.2%	70.2%
	建設	224	151	67.4%	23.3%
	卸売	205	125	61.0%	19.3%
	小売	210	117	55.7%	18.1%
	運輸	149	93	62.4%	14.4%
	サービス	275	162	58.9%	25.0%

四捨五入により合計は100にならない。

(7) 注意点

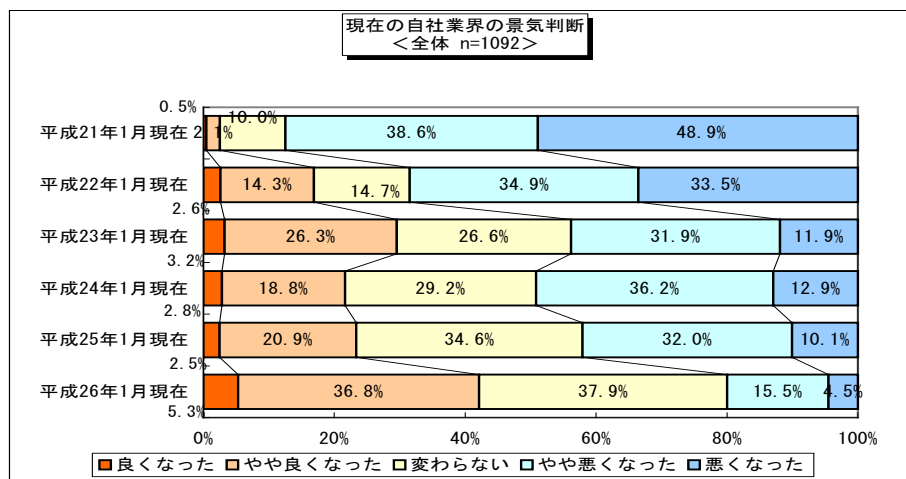
- ・図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

1. 現在の自社業界の景気判断

— 好転企業が約4割と大幅に増加 —

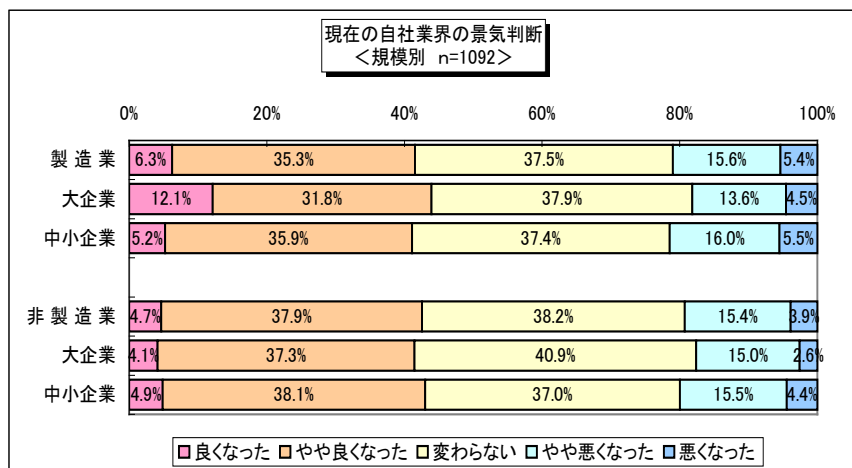
(1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成26年1月）の自社業界の景気判断は、1年前と比較して「良くなった」＋「やや良くなった」と回答した企業（以下「好転」）が42.1%、「悪くなった」＋「やや悪くなった」と回答した企業（以下「悪化」）が20.0%と、「好転」が「悪化」を22.1ポイント上回り、好転企業が大幅に増加した。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」は18.7ポイント増（23.4%→42.1%）、「悪化」は▲22.1ポイント（42.1%→20.0%）となった。
- ・ 自社業界の景気判断は、約4割の企業で「好転」と回答しており、平成16年1月の当調査を開始して以来、初めて好転企業が悪化企業を上回った。

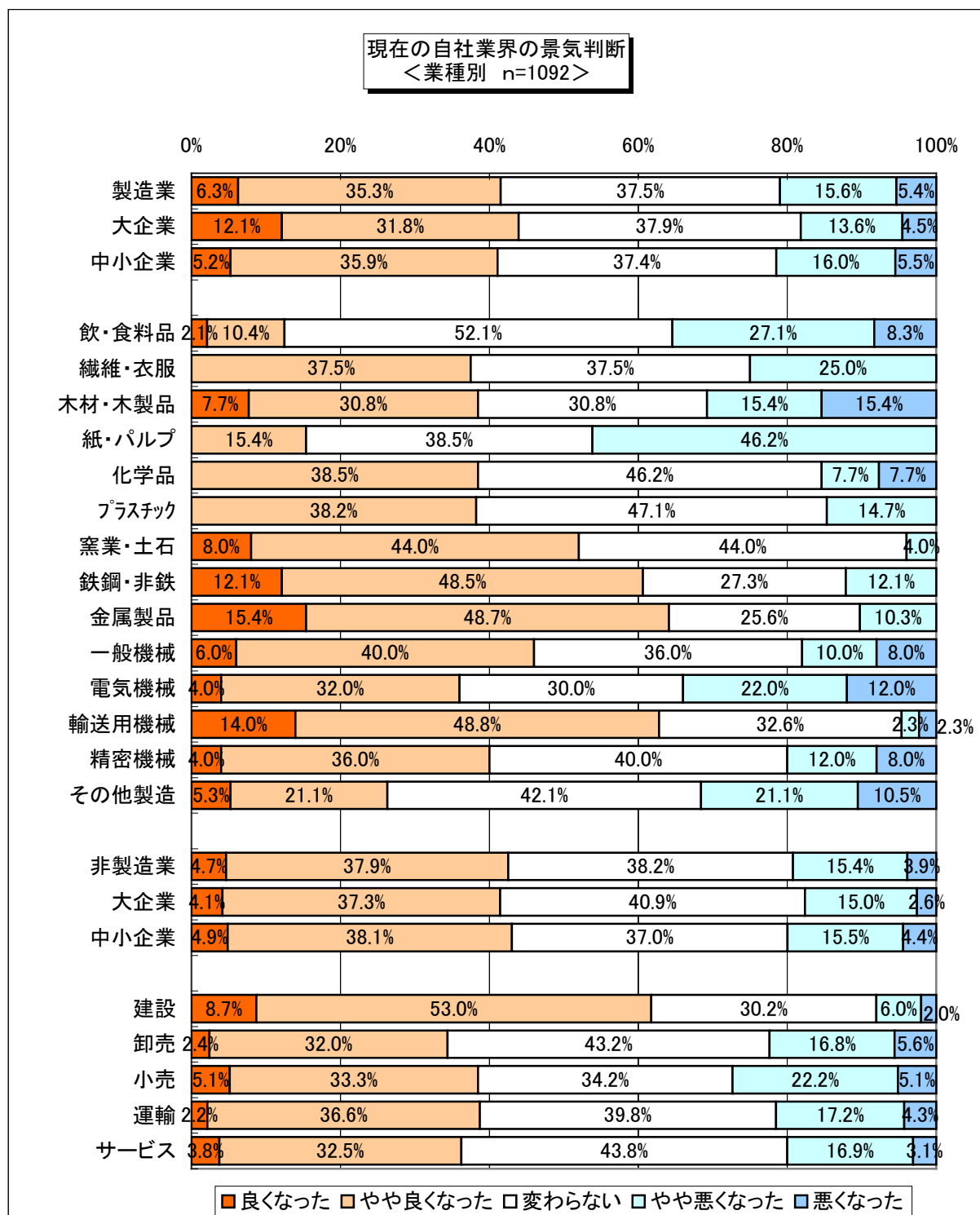


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると製造業では「好転」（41.6%）が「悪化」（21.0%）を20.6ポイント上回った。非製造業でも「好転」（42.6%）が「悪化」（19.3%）を23.3ポイント上回り、製造業、非製造業ともに大幅に改善している。
- ・ 規模別にみると、製造業では大企業で「良くなった」と回答した企業が12.1%と高い割合となっている。



- ・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「金属製品」(64.1%)、「輸送用機械」(62.8%)、「建設」(61.7%)、「鉄鋼・非鉄」(60.6%)、「窯業・土石」(52.0%)、「一般機械」(46.0%)。
- ・ 「悪化」の割合が高いのは「紙・パルプ」(46.2%)、「その他製造」(31.6%)、次いで「木材・木製品」(30.8%) となっている。

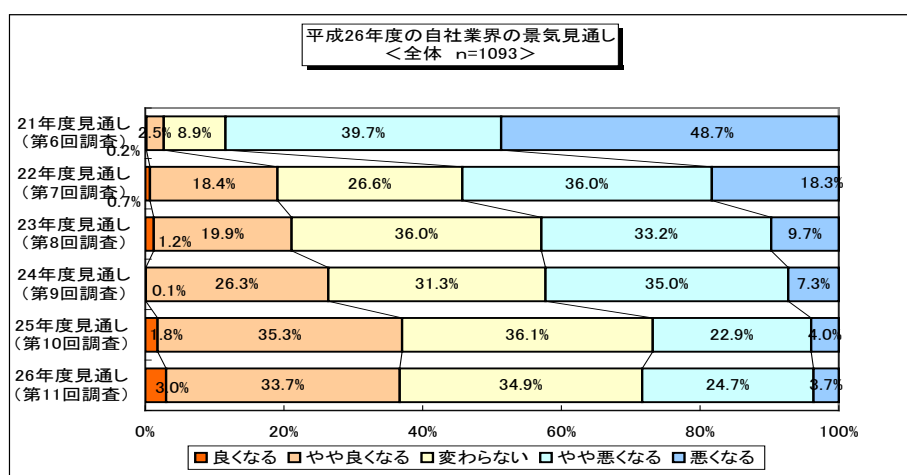


2. 平成26年度の自社業界の景気見通し

— 好転の見通しが続く —

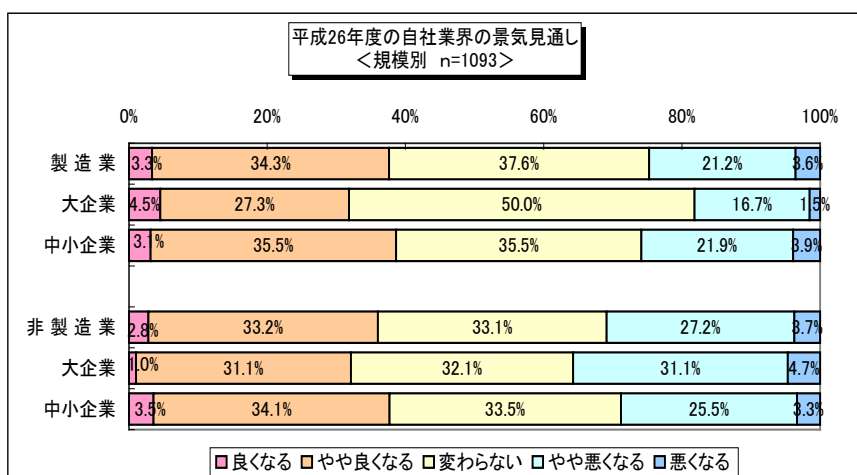
(1) 全体の傾向

- 平成26年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「好転」(36.7%)が「悪化」(28.4%)を8.3ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」が▲0.4ポイント(37.1%→36.7%)、「悪化」が1.5ポイント増(26.9%→28.4%)となった。
- リーマン・ショックの影響で平成21年度調査以降、「悪化」と回答した企業の割合が高かったが、「好転」と回答した企業が、昨年調査とほぼ同様の3割を超える結果となった。

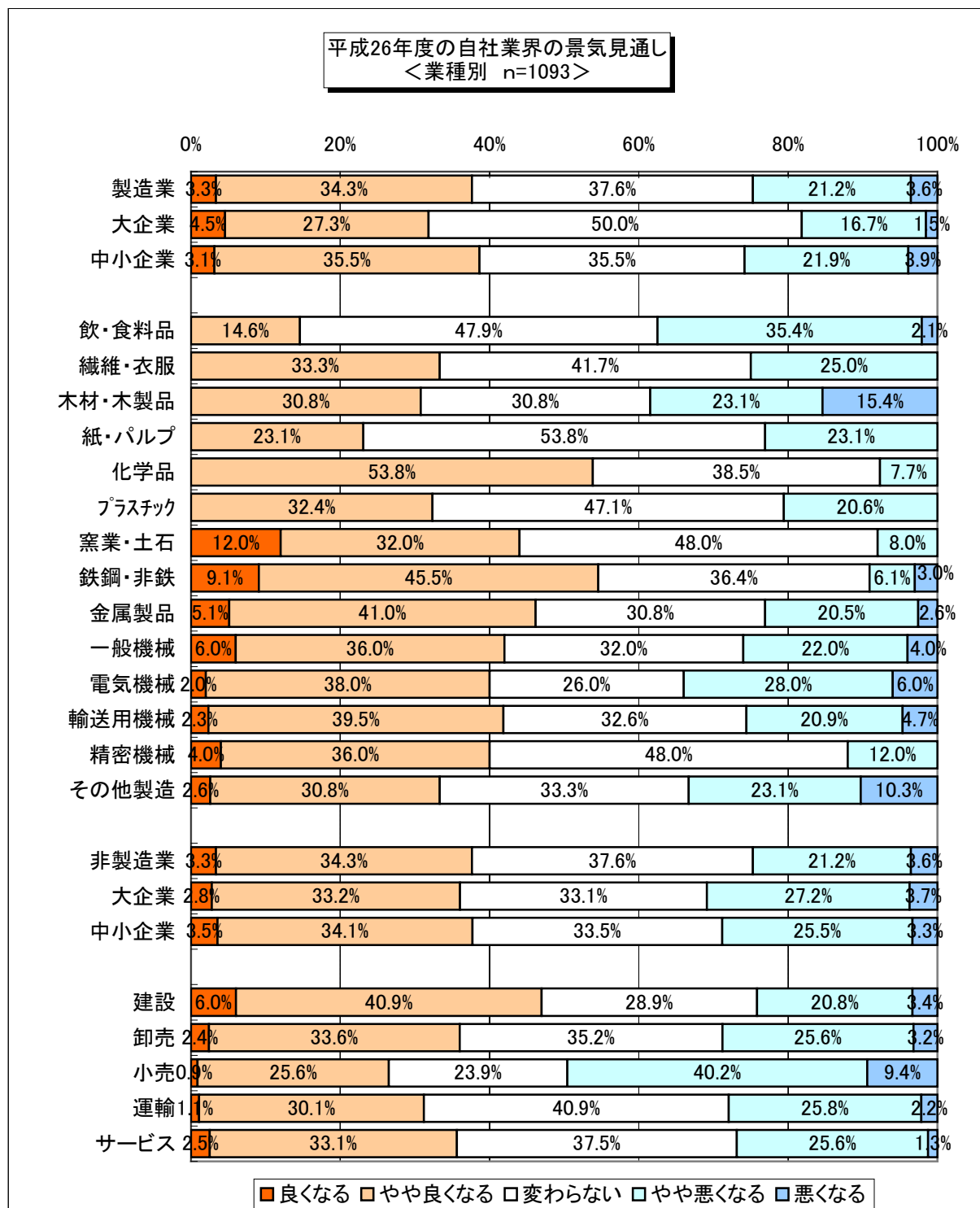


(2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると、製造業では「好転」(37.6%)、「悪化」(24.8%)、非製造業でも「好転」(36.0%)、「悪化」(30.9%)と、製造業、非製造業ともに「好転」企業が「悪化」企業を上回っている。
- 規模別にみると、製造業、非製造業ともに、大企業に比べて中小企業の「好転」割合が高い。



- ・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「鉄鋼・非鉄」(54.6%)、「化学品」(53.8%)、「建設」(46.9%)、「金属製品」(46.1%)、「窯業・土石」(44.0%)、「一般機械」(42.0%)、「輸送用機械」(41.8%)、「電気機械」「精密機械」(各 40.0%) など。
- ・ 「悪化」の割合が高いのは「小売」(49.6%)、「木材・木製品」(38.5%)、「飲・食料品」(37.5%) となっている。

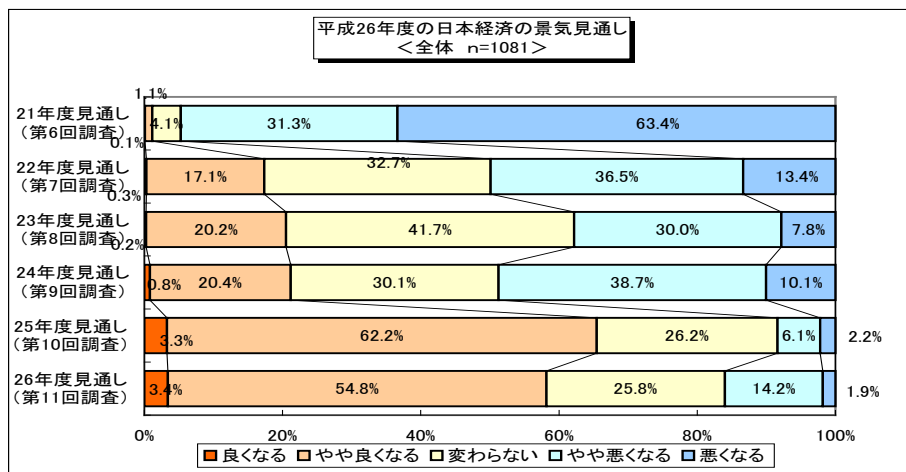


3. 平成26年度の日本経済の見通し

— 先行きについて、2年連続して好転が悪化を上回る —

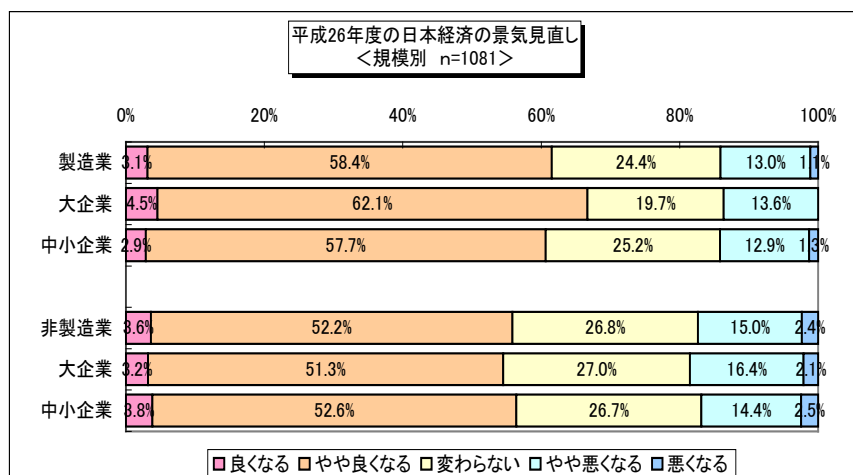
(1) 全体の傾向

- ・ 企業からみた平成26年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」（58.2%）が「悪化」（16.1%）を42.1ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」が▲7.3ポイント（65.5%→58.2%）、「悪化」が7.8ポイント増（8.3%→16.1%）となった。
- ・ 来年度の日本経済の見通しについては、昨年に引き続き、2年連続で「好転」が「悪化」を大きく上回り、日本経済の先行きに対しては、しっかりとしたスタンスが維持されている。

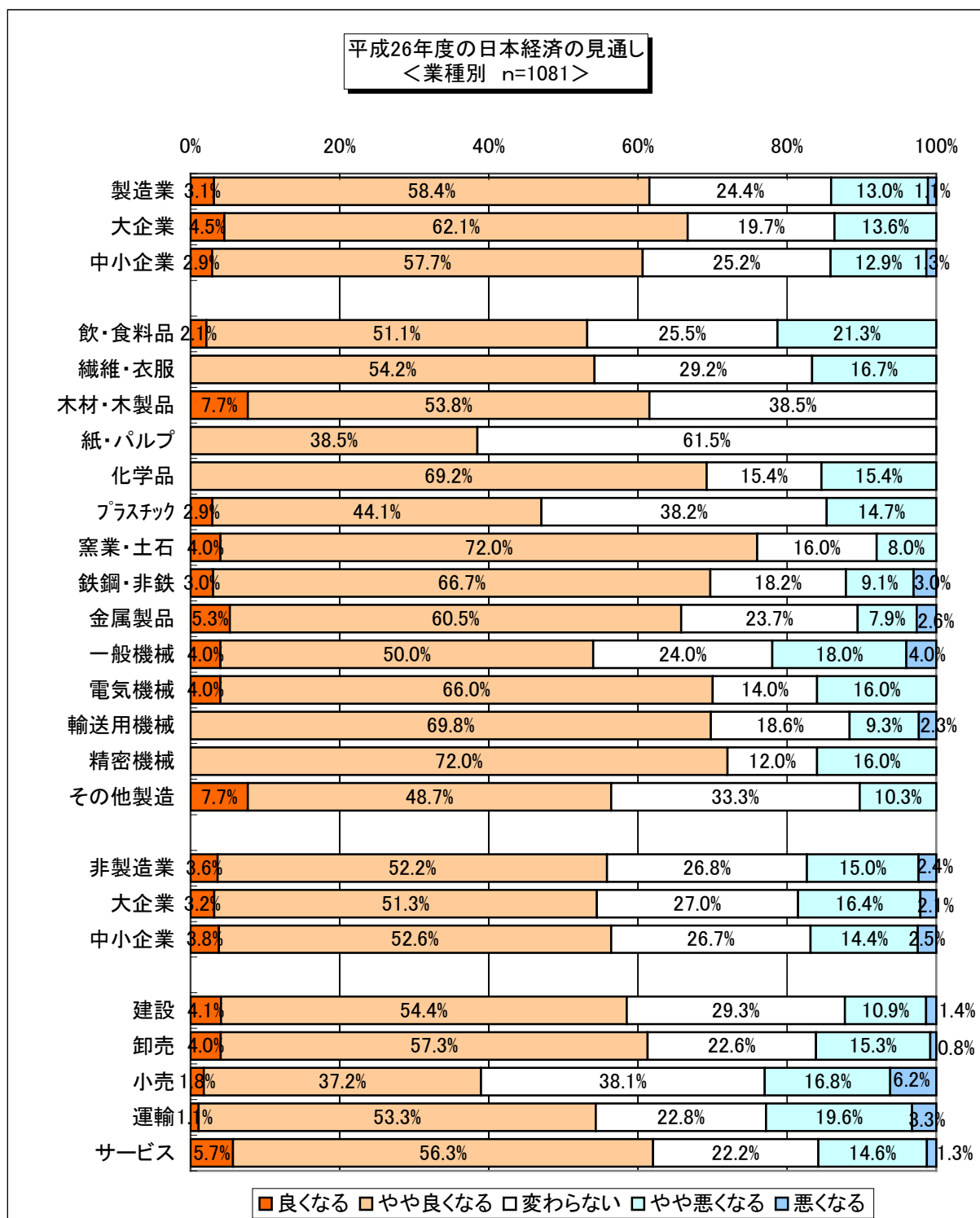


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「好転」（61.5%）、「悪化」（14.1%）、非製造業では「好転」（55.8%）、「悪化」（17.4%）と、非製造業に比べ、製造業の「好転」割合が高い。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業で「好転」割合が高い。

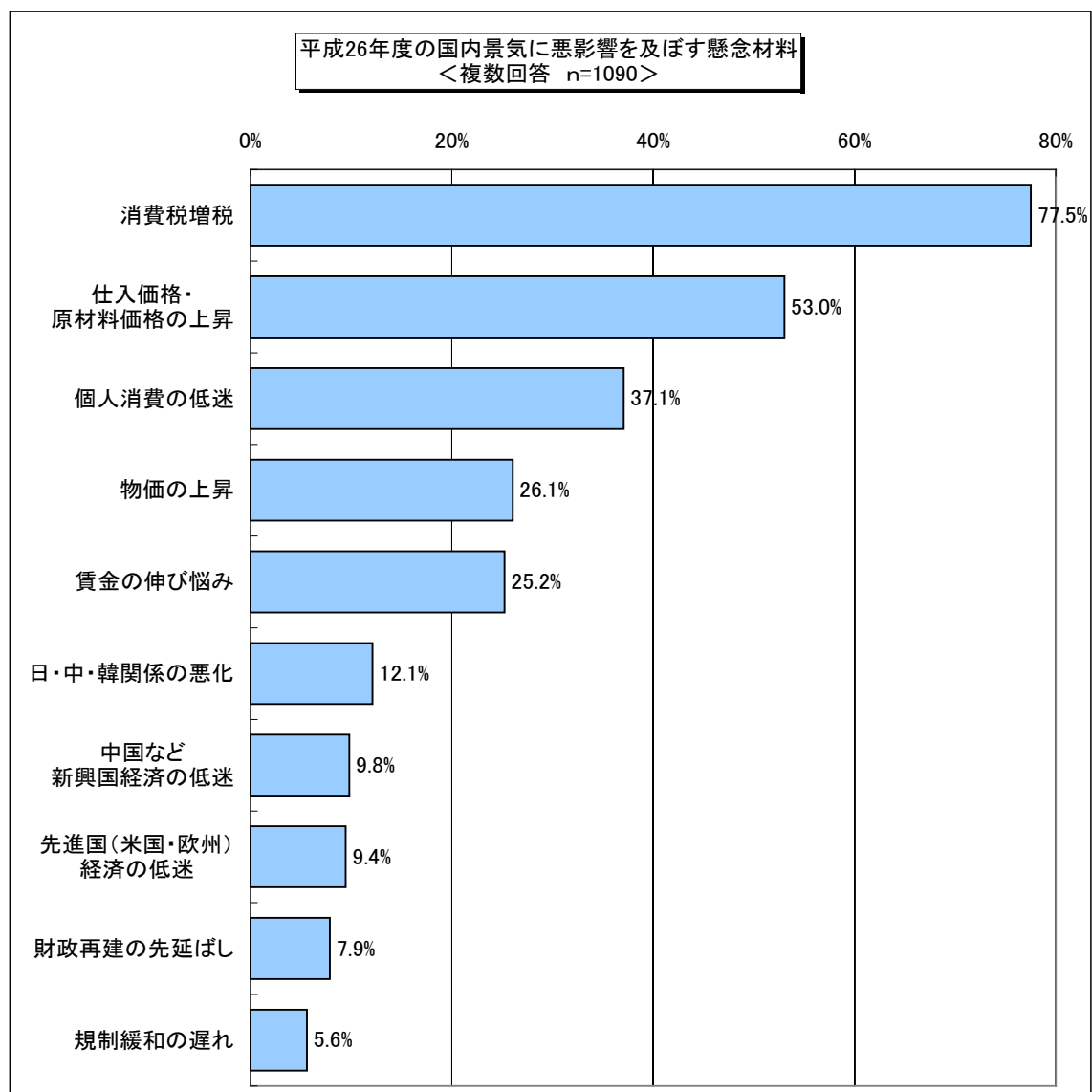


- ・業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「窯業・土石」(76.0%)、「精密機械」(72.0%)、「電気機械」(70.0%)、「輸送用機械」(69.8%)、「鉄鋼・非鉄」(69.7%)、「化学品」(69.2%)、「サービス」(62.0%)、「卸売」(61.3%) など。
- ・「悪化」の割合が高いのは「小売」(23.0%)、「運輸」(22.9%)、「一般機械」(22.0%)、「飲・食料品」(21.3%) などとなっている。



4. 平成26年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「消費税増税」（77.5%）が最も多く、次いで「仕入価格・原材料価格の上昇」（53.0%）、「個人消費の低迷」（37.1%）、「物価上昇」（26.1%）、「賃金の伸び悩み」（25.2%）となっている。
- ・ 業種別にみると、「消費税増税」では「繊維品」（95.8%）、「木材・木製品」（92.3%）、「小売」（88.9%）。「仕入価格・原材料価格の上昇」では「運輸」（78.3%）、「木材・木製品」（76.9%）、「個人消費の低迷」では「飲・食料品」（50.0%）、「サービス」（47.5%）、「小売」（45.3%）で、他の業種よりも高い割合となっている。
- ・ 前回調査と比較すると、「消費税増税」が 34.8%→77.5%、「仕入価格・原材料価格の上昇」が 44.2%→53.0%と今回調査で割合が上昇している。特に「消費税増税」は平成26年4月の導入が直前ということもあり、国内景気へ影響を懸念する見方が強まっている。

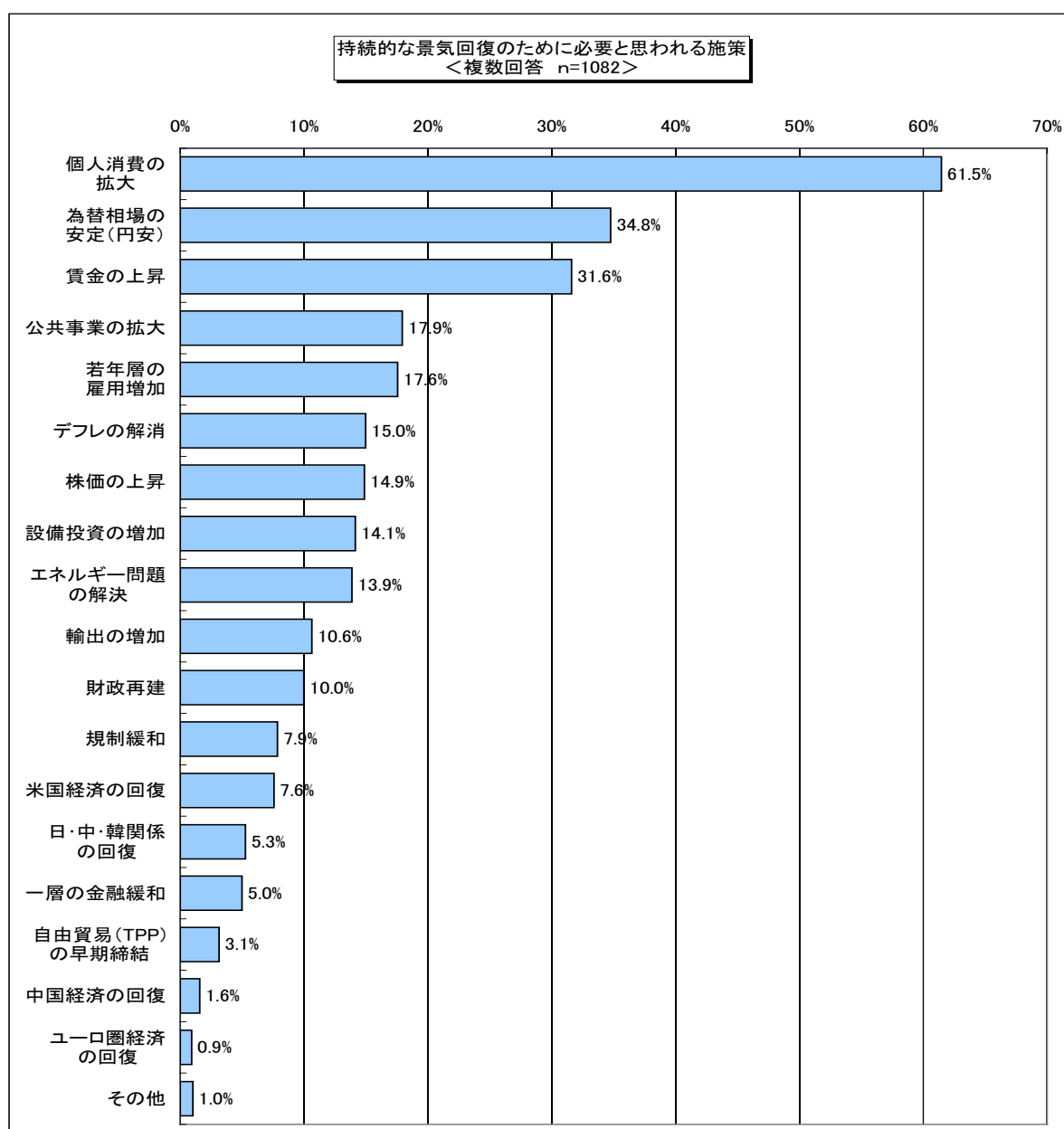


平成26年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料 n=1090

	消費税増税	仕入価格・ 原材料価格 の上昇	個人消費 の低迷	物価の上昇	賃金の 伸び悩み	日・中・韓 関係の悪化	中国など新興 国経済の低迷	先進国 (米国・欧州) 経済の低迷	財政再建の 先延ばし	規制緩和 の遅れ
全体	77.5%	53.0%	37.1%	26.1%	25.2%	12.1%	9.8%	9.4%	7.9%	5.6%
栃木県内	78.3%	53.7%	39.0%	27.4%	23.9%	12.3%	9.0%	9.5%	9.3%	4.8%
栃木県外	76.6%	52.2%	34.7%	24.4%	26.9%	11.9%	10.9%	9.4%	6.2%	6.6%
製造業	76.1%	53.8%	33.9%	22.3%	19.9%	16.1%	14.1%	13.2%	6.9%	4.9%
大企業	81.8%	51.5%	30.3%	25.8%	15.2%	15.2%	19.7%	7.6%	4.5%	4.5%
中小企業	75.1%	54.2%	34.6%	21.7%	20.7%	16.2%	13.1%	14.1%	7.3%	5.0%
飲・食料品	75.0%	66.7%	50.0%	22.9%	22.9%	10.4%	0.0%	2.1%	6.3%	2.1%
繊維品	95.8%	66.7%	41.7%	29.2%	16.7%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%
木材・木製品	92.3%	76.9%	23.1%	0.0%	30.8%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%
紙・パルプ	69.2%	61.5%	53.8%	38.5%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%
化学品	69.2%	61.5%	23.1%	15.4%	15.4%	15.4%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%
プラスチック	88.2%	64.7%	17.6%	26.5%	11.8%	20.6%	11.8%	5.9%	2.9%	5.9%
窯業・土石	72.0%	56.0%	36.0%	32.0%	44.0%	8.0%	4.0%	16.0%	4.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	66.7%	57.6%	30.3%	9.1%	12.1%	6.1%	21.2%	21.2%	6.1%	9.1%
金属製品	57.9%	52.6%	36.8%	18.4%	21.1%	23.7%	18.4%	15.8%	15.8%	5.3%
一般機械	78.0%	40.0%	28.0%	22.0%	24.0%	24.0%	10.0%	22.0%	4.0%	2.0%
電気機械	66.0%	50.0%	30.0%	18.0%	20.0%	28.0%	28.0%	14.0%	12.0%	8.0%
輸送用機械	83.7%	41.9%	30.2%	30.2%	16.3%	14.0%	25.6%	16.3%	4.7%	9.3%
精密機械	84.0%	32.0%	32.0%	20.0%	16.0%	16.0%	24.0%	20.0%	16.0%	8.0%
その他製造	79.5%	53.8%	41.0%	25.6%	20.5%	12.8%	17.9%	5.1%	2.6%	2.6%
非製造業	78.5%	52.5%	39.3%	28.7%	29.0%	9.3%	6.9%	6.9%	8.6%	6.1%
大企業	85.5%	45.6%	39.9%	26.9%	28.0%	9.8%	7.8%	8.8%	5.2%	7.8%
中小企業	75.5%	55.5%	39.0%	29.4%	29.4%	9.1%	6.5%	6.0%	10.0%	5.3%
建設	73.0%	56.8%	31.1%	33.1%	31.8%	6.8%	6.8%	5.4%	12.8%	4.1%
卸売	79.2%	52.8%	43.2%	23.2%	29.6%	12.8%	6.4%	8.8%	7.2%	6.4%
小売	88.9%	39.3%	45.3%	35.0%	25.6%	9.4%	3.4%	6.8%	2.6%	5.1%
運輸	70.7%	78.3%	25.0%	25.0%	31.5%	8.7%	5.4%	4.3%	8.7%	8.7%
サービス	80.0%	43.1%	47.5%	26.3%	26.9%	9.4%	10.6%	8.1%	10.0%	6.9%

5. 景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 景気回復のために必要と思われる施策では、「個人消費の拡大」(61.5%)が最も多く、次いで「為替相場の安定（円安）」(34.8%)、「賃金の上昇」(31.6%)の順となっている。
- ・ 業種別にみると、「個人消費の拡大」では「紙・パルプ」(84.6%)、「卸売」(76.0%)、「飲・食料品」(72.9%)、「小売」(71.9%)となっている。
- ・ 「為替相場の安定（円安）」では、「輸送用機械」(62.8%)、「プラスチック」(61.8%)となった。「賃金の上昇」では、「窯業・土石」(48.0%)となった。



景気回復のために必要と思われる施策 n=1082

	個人消費の 拡大	為替相場の 安定（円安）	賃金の 上昇	公共事業の 拡大	若年層の 雇用増加	デフレの 解消	株価の上昇	設備投資の 増加	エネルギー問題 の解決	輸出の増加
全体	61.5%	34.8%	31.6%	17.9%	17.6%	15.0%	14.9%	14.1%	13.9%	10.6%
栃木県内	61.2%	35.3%	30.6%	19.7%	19.1%	16.4%	13.5%	14.0%	14.9%	10.4%
栃木県外	61.8%	34.1%	32.9%	15.7%	15.7%	13.2%	16.5%	14.3%	12.6%	11.0%
製造業	57.8%	43.9%	26.7%	11.7%	13.9%	15.2%	12.8%	13.9%	15.5%	15.5%
大企業	60.6%	50.0%	28.8%	10.6%	18.2%	18.2%	19.7%	16.7%	13.6%	10.6%
中小企業	57.4%	42.9%	26.3%	11.8%	13.2%	14.7%	11.6%	13.4%	15.8%	16.3%
飲・食料品	72.9%	37.5%	35.4%	4.2%	22.9%	22.9%	6.3%	10.4%	18.8%	4.2%
繊維品	58.3%	33.3%	29.2%	4.2%	8.3%	20.8%	16.7%	8.3%	25.0%	25.0%
木材・木製品	61.5%	46.2%	23.1%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	0.0%	23.1%	15.4%
紙・パルプ	84.6%	38.5%	30.8%	0.0%	23.1%	15.4%	15.4%	0.0%	23.1%	0.0%
化学品	53.8%	38.5%	23.1%	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%
プラスチック	50.0%	61.8%	11.8%	8.8%	2.9%	5.9%	14.7%	14.7%	17.6%	29.4%
窯業・土石	60.0%	32.0%	48.0%	40.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	4.0%	8.0%
鉄鋼・非鉄	45.2%	54.8%	22.6%	25.8%	9.7%	12.9%	6.5%	19.4%	16.1%	22.6%
金属製品	56.4%	30.8%	28.2%	17.9%	17.9%	10.3%	10.3%	17.9%	25.6%	10.3%
一般機械	51.0%	36.7%	34.7%	10.2%	10.2%	16.3%	16.3%	16.3%	8.2%	10.2%
電気機械	54.0%	50.0%	22.0%	12.0%	12.0%	10.0%	18.0%	26.0%	10.0%	12.0%
輸送用機械	60.5%	62.8%	25.6%	4.7%	11.6%	9.3%	11.6%	9.3%	7.0%	23.3%
精密機械	48.0%	44.0%	12.0%	4.0%	16.0%	28.0%	24.0%	16.0%	16.0%	24.0%
その他製造	64.1%	38.5%	23.1%	7.7%	20.5%	25.6%	7.7%	7.7%	20.5%	20.5%
非製造業	64.0%	28.3%	35.1%	22.3%	20.1%	14.8%	16.4%	14.3%	12.7%	7.2%
大企業	68.6%	33.5%	41.4%	9.4%	18.8%	12.6%	18.3%	14.7%	9.9%	7.9%
中小企業	62.0%	26.1%	32.4%	27.9%	20.7%	15.7%	15.5%	14.2%	13.9%	7.0%
建設	55.1%	18.4%	37.4%	49.0%	25.2%	9.5%	17.7%	14.3%	9.5%	2.7%
卸売	76.0%	32.8%	29.6%	17.6%	11.2%	19.2%	12.0%	13.6%	16.0%	12.0%
小売	71.9%	32.5%	38.6%	7.9%	16.7%	14.0%	17.5%	11.4%	8.8%	6.1%
運輸	51.6%	25.8%	32.3%	14.0%	29.0%	17.2%	14.0%	18.3%	24.7%	7.5%
サービス	64.3%	32.5%	36.3%	16.6%	19.7%	15.3%	19.1%	14.6%	8.9%	8.3%

	財政再建	規制緩和	米国経済の 回復	日・中・韓関係 の回復	一層の 金融緩和	自由貿易（TPP） の早期締結	中国経済 の回復	ユーロ圏経済 の回復	その他
全体	10.0%	7.9%	7.6%	5.3%	5.0%	3.1%	1.6%	0.9%	1.0%
栃木県内	9.7%	6.5%	7.7%	4.8%	4.3%	3.0%	1.5%	0.5%	0.7%
栃木県外	10.3%	9.5%	7.4%	5.8%	5.8%	3.3%	1.7%	1.4%	1.4%
製造業	8.1%	7.2%	10.8%	6.3%	3.8%	4.0%	3.4%	1.8%	1.1%
大企業	6.1%	12.1%	6.1%	1.5%	3.0%	4.5%	3.0%	0.0%	0.0%
中小企業	8.4%	6.3%	11.6%	7.1%	3.9%	3.9%	3.4%	2.1%	1.3%
飲・食料品	12.5%	4.2%	8.3%	2.1%	6.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維品	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	15.4%	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	7.7%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	11.8%	2.9%	8.8%	8.8%	5.9%	2.9%	2.9%	0.0%	8.8%
窯業・土石	8.0%	0.0%	8.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	6.5%	19.4%	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	3.2%	3.2%	0.0%
金属製品	2.6%	7.7%	12.8%	5.1%	0.0%	5.1%	5.1%	2.6%	2.6%
一般機械	14.3%	6.1%	14.3%	8.2%	4.1%	4.1%	2.0%	2.0%	2.0%
電気機械	8.0%	6.0%	8.0%	8.0%	2.0%	4.0%	12.0%	2.0%	0.0%
輸送用機械	2.3%	7.0%	18.6%	7.0%	7.0%	7.0%	4.7%	2.3%	0.0%
精密機械	8.0%	12.0%	20.0%	12.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%
その他製造	0.0%	5.1%	10.3%	7.7%	10.3%	5.1%	5.1%	5.1%	0.0%
非製造業	11.3%	8.3%	5.3%	4.6%	5.8%	2.5%	0.3%	0.3%	0.9%
大企業	8.9%	9.9%	5.8%	5.2%	3.7%	3.1%	0.5%	0.0%	1.0%
中小企業	12.4%	7.6%	5.2%	4.3%	6.7%	2.2%	0.2%	0.4%	0.9%
建設	14.3%	9.5%	6.8%	2.0%	5.4%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%
卸売	10.4%	6.4%	4.8%	3.2%	5.6%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売	8.8%	8.8%	5.3%	7.0%	7.0%	2.6%	0.9%	0.9%	1.8%
運輸	10.8%	10.8%	4.3%	6.5%	6.5%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%
サービス	11.5%	7.0%	5.1%	5.1%	5.1%	4.5%	0.0%	0.0%	1.3%

以上